



視察報告書

2024年10月17日

小牧市議会議長 小島 倫明 様

小牧市議会 日本共産党市議団
代表 安江 美代子
山田 美代子
猪飼 健治

下記の通り、日本共産党市議団として視察を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

2024年10月8日（火）～ 10月9日（水）

2 調査先及び調査項目

10月8日（火）千葉県佐倉市 オーガニック給食について
10月9日（水）千葉県浦安市 学校給食無償化について

3 参加者名

日本共産党小牧市議団
安江美代子
山田美代子
猪飼健治

4 調査内容

別紙のとおり

佐倉市視察内容

- ① 日時
令和 6 年 10 月 8 日（火）13 時 30 分～15 時 30 分
- ② 訪問先
佐倉市市役所
- ③ 説明者
経済環境部農政課振興班 主査 志津 安紀
教育委員会指導課保険給食班 副主事 指旗 尚
- ④ 調査項目
オーガニック給食について
- ⑤ 視察先の選定理由や目的
令和 5 年 3 月佐倉市は「オーガニックビレッジ宣言」を行った。給食に有機食材を取り入れた佐倉市の先進事例を学ぶため。
- ⑥ 視察項目の概要説明
 - 導入経緯
令和 3 年 5 月農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定。2050 年までに「有機農業の取組面積を 25%（100 万 ha）に拡大」することを掲げたことにより、同年 8 月、佐倉市は 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。環境に配慮した持続可能な農業を実現するための方策の一つとして有機農業の推進に向けた取組を開始した。
 - 取組の実施内容
 - ・令和 4 年 5 月「佐倉市オーガニックビレッジ検討部会」を設立。
 - ・学校給食への有機農産物の試験導入。
 - ・有機農業に関する意識調査、アンケートを実施。
 - ・有機農業セミナー、栽培技術研修の開催。
 - ・有機米の栽培実証に向けた準備。
 - ・有機米給食 100%のいすみ市や木更津市への視察。
 - ・有機農産物を学校給食に試験導入。

- ・ロゴマークや法被等を制作して、農産物販売をマルシェや駅で PR を行う。
- ・令和 5 年 3 月「佐倉市有機農業実施計画」を策定。
- ・千葉県内で初めての「佐倉市オーガニックビレッジ宣言」を木更津市と合同で行う。
- ・佐倉市有機農業実施計画を「佐倉市オーガニックビレッジ推進部会」に名称変更。
- ・有機米の実証栽培。
- ・12 月 8 日「有機の日」に市内全小中学校 34 校で有機米(約 60 俵)給食を実施。市長、教育長、生産者、JA 関係者が学校を訪問し、子供たちと一緒に給食を楽しんだ。学校栄養士作成のチラシ配布を通じて、食育の推進も行われた。

●成果

- ・オーガニックビレッジ宣言を行って以降、市外県外からの事業者等からの問い合わせが増加するなど、今後の販路拡大に向けた期待も高まっている。
- ・有機農業生産者数の増加、新規参入者 5 名。
- ・学校給食に有機農産物の供給量、品目も増加。

●今後の課題

- ・農業者間のつながりが弱いので情報交換や栽培技術の共有をしていくために組織化を進めたい。
- ・慣行農家が有機農業に参入しやすい環境づくりが必要。
- ・持続可能な農業経営の実現のためには、学校給食での活用、市内外での多様な消費の拡大に努めたい。

⑦ 議員からの主な質疑

質 1 : 学校給食について学校数、1 日の食数、調理方法について。

答 1 : 小学校 23 校、中学校 11 校、1 日約 12000 食を自校方式で調理。

質 2 : 栄養士の配置について

答 2 : 各学校一人配置されている。県職員 13 名市職員 21 名。また学校ごとでメニューが考えられている。

質 3 : 給食費について

答 3 : 一か月あたりやや高めですが、小学生は約 5000 円、中学生は約 6000 円が保護者負担となっている。物価高騰で賄い材料費は増えているが保護者負担を増やしたくないとの理由から値上げはせずに米・パンの材料費は市費を投入している。

⑧ 議員からの意見

- ・給食をずっと自校方式でやっていることは大変に良い事だと思います。これからも頑張ってください。
- ・各学校に栄養教諭または栄養士が一人配置されていることは子供たちへの食育もできるのでいいですね。
- ・オーガニック給食実施に向けた様々な取組が教育委員会、農政課、地域振興課といった横の連携がとれていること、また職員方々の熱意が素晴らしいと感じました。
- ・農政課の丁寧な資料ありがとうございました。
- ・佐倉市さんへ視察させて頂いて本当に良かったです。

⑨ 考察（小牧市への反映）

佐倉市の学校給食一日の調理食数は小中学校全体で約 12000 食と小牧市とほぼ同数ですが、小牧市のセンター方式と違い自校方式で調理がされていることは羨ましい限りです。災害時等で防災拠点となる学校の役割を考えると、今後、学校や給食センターの建て替えのタイミングで自校方式に変えることは望ましいことだと考えます。

市の面積の違いや農業環境の違いはありますが持続可能な農業への転換、有機農業面積を増やす目標値は農林水産省が「みどりの食料システム戦略」で示していますが、小牧市は農地がどんどん減っているので残念です。

また、農薬が子供たちの脳や体に悪影響を及ぼしていることは調査などでも明らかになっていることから国内外でオーガニック給食が広がってきていますが、まだまだ有機食材は価格が高いのでオーガニック給食実施の自治体は限られています。しかし地産地消の旬のもの等を活用すれば価格は安価で済んだという事例もあり

ます。子供たちの健康のためにも、安心安全で美味しいオーガニック給食への転換をできることから少しずつでも実施していただくよう小牧市へ要望します。

浦安市視察内容

1 日時

2024年10月9日（水） 午前10時から11時30分

2 訪問先

浦安市役所 9階 会議室

3 説明者

浦安市役所 教育総務部保健体育安全課課長補佐 福本 政義 様
教育総務部保健体育安全課主任主事 谷口 翼 様

4 調査項目

学校給食無償化について

5 視察先の選定理由及び目的

学校給食費に関して小牧市では、国の給付金を使って2024年1月～3月までは小中学生まで全て無償化としていたが、2024年4月以降は小学生第3子以降及び中学生第2子以降に限り無償化されている。しかし千葉県浦安市においては、2024年4月以降も全ての小中学生の学校給食が無償化されている。この経緯や実施内容、今後の課題などについて知ることで、本市の今後の学校給食無償化の取り組みの参考とするために、本視察を実施した。

6 視察項目の概要説明

学校給食無償化に関して、以下のそれぞれの項目について説明を受けた。

- ① 実施に至るまでの経緯について
- ② 実施内容について
- ③ 市民運動などについて
- ④ 国・県への要望について
- ⑤ 今後の課題について

(1) 学校給食無償化実施に至るまでの経緯について

- ① 平成28年度から、小中学生とも、第3子以降の児童生徒の学校給食費を無償にした。
- ② 令和元年に、浦安市総合計画の中に、市の方針として学校給食無償化を掲げた。
- ③ 令和4年に、小6と中3児童生徒全員を対象に、学校給食費を無償にした。
- ④ 令和5年に、全児童生徒の学校給食費値上げ分を補助した。
- ⑤ 令和6年1～3月に、国の交付金を使って、全児童生徒の学校給食費を無償にした。
- ⑥ 令和6年4月以降、市独自に条例を改正し、全児童生徒の学校給食費を無償にした。

(2) 学校給食無償化の実施内容について

令和6年4月以降浦安市では、独自に条例を改正し、全児童生徒の学校給食費を無償にした。その対象は全小中学生のみで、職員などは含まれていない。小学生が約8280名で中学生が約3500名であり、一食当たりの給食費は小学生が300円中学生が350円であるため、全体で約6億8000万円の市独自の費用負担ということになる。ちなみに材料費の高騰もあ

り、一食当たりの給食費は、小学生が 260 円→280 円→300 円、中学生が 310 円→330 円→350 円というように 2 年連続で値上げになっている。

条例を改正し、全児童生徒の学校給食費を無償にしたきっかけは、隣接する東京都 23 区が学校給食費無償化に踏み切ったことも大きい。ちなみに東京都では、都と区それぞれ給食費を半額負担しているが、千葉県内では令和 5 年以降に、県が第 3 子以降の給食費を半額負担しているのみである。あとは浦安市の独自負担ということになる。

(3) 学校給食無償化に関する市民運動などについて

これまでも、市民からの要望は、「市長への手紙」という形で出されてきた。それについては、「本市の財政状況を見て検討したい」と回答してきた。また、議会内で議員からも要望はあった。

(4) 学校給食無償化に関する国・県への要望について

担当課として毎年要望を出している。また、近隣の市町とともに市長会として、給食無償化について、毎年年度当初の県への要望事項として出している。

(5) 学校給食無償化に関する今後の課題について

財政負担が大きいことは課題である。これから増えることも予想されている。

7 視察者からの主な質疑応答

(1) 学校給食無償化実施に至るまでの経緯について

質 1 市として給食費の無償化を実施する前から、方針として給食無償化を掲げたのか？

答 1 その通りで、市として完全に給食費の無償化を実施したのは令和 6 年 4 月からであるが、令和元年から浦安市総合計画の中に、市の方針として学校給食無償化を掲げている。

質 2 学校給食の完全無償化実施に至るまでの市長の姿勢はどうであったか？

答 2 市長も公約に給食費の無償化を掲げて取り組んできている。

質 3 市独自に条約を改正して、全児童生徒の学校給食費完全無償に踏み切った直接の契機は、隣接する東京都区内すべてで無償化が実施されたことも大きかったのか？

答 3 契機としては、隣接する東京都の動向も当然影響している。千葉県内では、浦安市に北接する市川市でも、給食費無償化を実施している。

(2) 学校給食無償化の実施内容について

質 1 一般会計に占める給食費無償化の費用負担割合はどの程度となっているか？

答 1 一般会計予算は約 800 億円なので、800 億円中の 6.8 億円で、約 1 パーセント程度ということになる。

質 2 給食は給食センターで作っているのか？

答 2 給食は自校方式ではなく、同一敷地内にある 3 つの給食センターで委託契約で全て作っている。

質 3 各学校には栄養士や栄養教諭が配置されているのか？

答 3 各学校ごとではなく、3 つの給食センター内に、それぞれ複数の栄養士等がいて、献立の作成等にあたっている。

質 4 給食センターは市の直接管理でやっているのか？

答 4 給食センターは、PFI 方式の委託管理業務になっている。

(3) 学校給食無償化に関する市民運動などについて

質1 市民から、学校給食無償化についての、請願や陳情等はなかったか？

答1 請願や陳情という形では、要望はなかった。

(4) 学校給食無償化に関する国・県への要望について

質1 県は、給食無償化の要望に対して、どのように回答しているのか？

答1 「本来は、国が制度設計すべき」との回答である。

(5) 学校給食無償化に関する今後の課題について

質1 浦安市は財政が全国でトップクラスに豊かだと聞いている。給食費の財政負担は現在約6億8000万とのことであるが、今後の見通しはどうか？

答1 財政負担は、今後増大することも見込まれるが、条例改正して制度として実施しているので、このまま続けていきたい。

質2 給食センターはPFI方式の委託管理業務ということだが、市（教育委員会）と業者間の連携に問題はないか？

答2 業者も含めて、協議会を月に1回は開いている。問題があったらそこで出して、リスクが減るように努めている。

8 視察者の意見及び考察

浦安市において、学校給食費の完全無償化を実施したのは、令和6年4月からと、つい最近のことである。しかしその経緯を見ると、市として給食費の無償化を実施する以前、令和元年から浦安市総合計画の中に、市の方針として学校給食無償化を掲げている。このことが、学校給食無償化に踏み切ることができた大きな要因だったと考えられる。これは議会の姿勢・市民の要望もさることながら、市長をはじめとした行政当局の姿勢に負うところも大きかったと考えられる。

本市においても、市長も学校給食無償化の方向は持っているということなので、市政計画の中にしっかり位置づけることが、まず給食費無償化実現への一歩になると考えられる。

次に、学校給食費の完全無償化を実施できた他の要因であるが、もちろん一般会計800億円というように、財政的に恵まれていることも一つの要因としてあると考えられる。しかしそれだけでなく、隣接する東京都23区が全て学校給食無償化に踏み切ったことが大きいと考えられる。東京都は給食費の半額を都が負担する仕組みを持っており、この東京都の動向が他県の無償化に波及していることは間違いない。愛知県においても、県が半額負担を実施すれば、市町村においても、学校給食無償化の流れが加速すると考えられる。

物価の高騰と賃上げが思うように進んでいない現状で、市民の生活は決して楽とは言えない。その中で学校給食を無償化することは、市民の生活を支えるという点からだけでなく、子ども子育て支援を通しての未来社会への先行投資としても重要であると考えられる。

また何より、学校給食無償化は「義務教育は、これを無償とする。」という憲法26条2項の基本的な人権の一つの具現化として、とらえられるべきである。その意味で本市においても、学校給食費の完全無償化を、先の課題ではなく喫緊の課題としてとらえて、実現を図る必要があると考える。